令和7年度　第1回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小金井市立小中学校給食食材費補助	①物価高騰のなか、これまで通りの栄養バランスや量を保てるよう子育て世帯を支援し、保護者負担を増やすことなく、学校給食の円滑な実施に資する。（教職員は除く） ②小金井市立小中学校給食食材費補助金 ③AとBのいずれか低い額…B （A）　小学校：(1年生))1,045人×177回×42円＝7,768,530円 （2～6年生）5,246人×187回×42円＝41,202,084円 中学校：2,230人×180回×48円＝19,267,200円 （B）　総事業費の8分の1：65,731千円 ④市立小中学校の児童生徒及び保護者（教職員を除く。なお、補助金として各学校へ支給）	R7.4	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	証明書コンビニ交付手数料減額事業	①マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスによる全ての証明書の発行手数料を10円に減額し、物価高騰に直面する生活者を支援するとともにマイナンバーカードの普及促進につなげる。 ②増加見込分に係る経費、減額対応に必要なシステム改修費、手数料の減額分補填 ③他団体実績を基に、コンビニ交付が昨年度比2倍になると想定している。 （1）実施時期（4～5月）におけるコンビニ交付事務委託料増額分 （住民票4,006件+印鑑証明1,894件+戸籍証明書712件+戸籍附票66件+税証明書382件）×117円＝826,020円 （2）コンビニ交付手数料変更に伴う対応作業委託264,000円 （3）手数料減額に伴う歳入減（対象期間の交付数見込×（コンビニ交付手数料−10円）） （住民票8,012件×190円+印鑑証明3,788件×190円＋戸籍謄抄本1,424件×440円+戸籍附票132件×190円+税証明書764件×190円）=3,038,800円 合計　4,128,820円 ④コンビニ交付で各種証明書の発行をする者	R7.4	R7.6
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	キャッシュレス決済ポイント還元事業	①④物価高騰対策として、市民生活の応援及び地域経済の活性化を図るため、消費喚起、事業者支援につながる事業を行う小金井市商工会が実施するキャッシュレス決済ポイント還元事業に対し、補助金を交付する。 ②③小金井市商工会特別事業補助金　162,550千円 （内訳） ・ポイント還元原資　130,000,000円 ・ポイント還元手数料　6,500,000円 ・その他管理・広報等運営委託料　24,448,170円 ・商工会職員人件費及び事務費等　1,601,830円	R7.7	R8.3
4	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業振興連合会補助金	①近年の夏場の酷暑により高温障害の発生等農作物の収量、品質低下等の影響のほか、熱中症等の対策を行いながらの農作業が必須となっており、これらの対策に係る費用が物価高騰の影響を受けているため、小金井市農業振興連合会が実施している環境対策事業に暑熱対策補助を上乗せし、市内農業者の経営を支援する。 ②小金井市農業振興連合会が実施している環境対策に係る農業用資材の購入費助成事業に対する補助に暑熱対策に伴う補助を上乗せして補助する。 ③1件当たりの補助上限額＠100,000×50件 ④市内事業者が令和7年4月から同年10月までに暑熱対策として購入した空調服や帽子等の被膜、ハウス用遮光塗布剤、遮熱資材、換気扇、作付け転換により導入した設備等	R7.10	R8.3